

令和6年度 県内市町村の普通交付税額等の決定について

本日、令和6年度の普通交付税等の額が決定され、本県市町村分につきましては、次のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

1 普通交付税額等の概要

＜普通交付税交付決定額＞

- ・交付決定額は 1,682億19百万円(対前年度+17億25百万円、+1.0%) と、6年連続で増加となった。
- ・臨時財政対策債への振替額は、29億14百万円(対前年度△34億24百万円、△54.0%)と昨年度に引き続き大幅に減少した。

＜本県市町村分の主な変動要因＞

基準財政需要額が包括算定経費(人口)や高齢者保健福祉費の増により増加し、基準財政収入額の増加(市町村民税法人税割や固定資産税償却資産の増)を上回ったことにより、普通交付税額※は増加した。

※普通交付税額は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額である交付基準額に基づき決定される。

(本県市町村分)

(単位：百万円)

区分	R5年度	R6年度	増減額	増減率	全国(市町村分)増減率
普通交付税	166,494	168,219	+1,725	+1.0%	+3.3%
臨時財政対策債	6,338	2,914	△3,424	△54.0%	△53.7%
計	172,832	171,133	△1,699	△1.0%	+0.2%

※R5年度については、当初算定数値(以下、同様)。

※表示単位未満を四捨五入しているため、計や増減額は一致しない場合がある。

(参考) 普通交付税額の推移

(単位：億円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
交付決定額	1,424	1,522	1,622	1,665	1,682
対前年度増減率	+3.1%	+6.9%	+6.5%	+2.7%	+1.0%
全国(市町村分)増減率	+0.9%	+5.2%	+5.4%	+2.3%	+3.3%

2 不交付団体の状況

令和6年度の不交付団体は、つくば市、神栖市、東海村の3団体(昨年度からの変更なし)。

令和6年度 普通交付税額 市町村別一覽

(単位:百万円、%)

行政 番号	市町村名	R5年度 普通交付税額	R6年度 普通交付税額	増減率
1	水戸市	10,094	11,243	11.4
2	日立市	7,068	7,547	6.8
3	土浦市	4,850	4,170	△ 14.0
4	古河市	7,134	6,749	△ 5.4
5	石岡市	6,565	6,698	2.0
6	結城市	2,734	2,776	1.5
7	龍ヶ崎市	3,730	3,689	△ 1.1
8	下妻市	2,980	2,421	△ 18.8
9	常総市	3,868	4,027	4.1
10	常陸太田市	7,965	7,920	△ 0.6
11	高萩市	2,673	2,717	1.6
12	北茨城市	2,849	2,942	3.2
13	笠間市	6,806	6,345	△ 6.8
14	取手市	8,461	8,596	1.6
15	牛久市	2,881	2,993	3.9
16	つくば市	-	-	-
17	ひたちなか市	2,229	1,978	△ 11.3
18	鹿嶋市	131	398	204.0
19	潮来市	3,376	3,509	4.0
20	守谷市	291	377	29.6
21	常陸大宮市	6,925	6,939	0.2
22	那珂市	4,292	4,538	5.7
23	筑西市	7,392	7,842	6.1
24	坂東市	3,831	3,656	△ 4.6
25	稲敷市	6,148	6,133	△ 0.2
26	かすみがうら市	4,135	4,152	0.4
27	桜川市	5,451	5,744	5.4
28	神栖市	-	-	-
29	行方市	5,355	5,307	△ 0.9
30	鉾田市	6,269	6,420	2.4
31	つくばみらい市	2,632	2,794	6.2
32	小美玉市	5,080	5,157	1.5
33	茨城町	2,744	2,773	1.0
34	大洗町	1,241	1,254	1.1
35	城里町	3,692	3,686	△ 0.2
36	東海村	-	-	-
37	大子町	3,891	3,971	2.1
38	美浦村	1,515	1,482	△ 2.2
39	阿見町	1,005	814	△ 18.9
40	河内町	2,005	2,038	1.7
41	八千代町	1,724	1,739	0.9
42	五霞町	504	457	△ 9.3
43	境町	1,658	1,816	9.5
44	利根町	2,319	2,411	4.0
	県 計	166,494	168,219	1.0

※1 交付税額の主な増減要因は以下のとおり。

<増加した27団体のうち増加率10%以上>水戸市、鹿嶋市、守谷市

→包括算定経費(人口)や高齢者保健福祉費の増等による基準財政需要額の増加に対し、基準財政収入額の増加が下回ったこと(固定資産税(償却資産)等による減少の影響)により、交付税額が増加した。

<減少した14団体のうち減少率10%以上>土浦市、下妻市、ひたちなか市、阿見町

→市町村民税(法人税割)や固定資産税(家屋)の増等により基準財政収入額が増加しているため、交付額が減少した。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、各市町村の数値の計と県計は一致しない場合がある。